

● 事務局だより ●

第74号をお届けします。

◇ 御礼

読者の皆様をはじめ多くの方々のご支援に支えられ、当機構が本年4月13日を持って、設立25周年を迎えることができましたことについて、改めて本紙面を借りて心より御礼申し上げます。

また、当機構の会長であり専修大学法科大学院長の平井宜雄先生による「25周年記念講演会」では、聴講いただきました皆様から多くの賛辞の声が寄せられましたことを報告させていただきます、あわせて御礼申し上げます。

◇ 本号も盛り沢山の内容でお届けいたしました。警察庁生活安全局からは「平成20年中の不動産事犯の検挙状況と主な検挙事例」について報告いただきましたが、警察では今後とも暴力団員が関与する事犯、行政指導を無視して行われる事犯等を中心に取締りを推進するとコメントしています。

警察庁のコメントに関連しますが、国土交通省においては、「不動産取引からの反社会的勢力の排除のあり方」について、検討会を設け、不動産取引からの反社会的勢力の排除の必要性を確認するとともに、排除のあり方を検討してきました。同検討会のとりまとめの概要を寄稿いただきましたので掲載しました。

◇ (社)首都圏不動産公正取引協議会からは「平成20年度不動産広告の違反事例」について寄稿いただきました。様々な違反事例について詳しく紹介されています。最近インターネット広告が多くなりましたが、情報更新が適切に行われてなく、すでに契約済みのものが長期間にわたり掲載されている例が多くあるようです。契約済等で取引のできない物件を掲載すると「オトリ広告」となります。情報更新を怠ることがないように社内のチェック体制をもう一度確認しましょう。

◇ 平成21年3月末現在の宅建業者と取引主任者の統計がまとまりましたので掲載しました。平成20年3月末現在と比較すると、昨年来の経済情勢の悪化等の影響もあると思われますが業者数・従業者数ともに減少しています。また、個人業者の高齢化が引続き進み、60歳以上が全体の約64%、50歳以上で見ると約87%を占める状況にあるようです。

◇ 特集記事は、①「不動産取引における土壤汚染をめぐる紛争」、②「フランスの宅地建物取引業関係法令等の紹介(4)」③「住宅瑕疵担保履行法・消費生活用製品安全法に係る宅建業者の義務と対応について」を掲載しました。業務の参考にしていただけましたら幸いです。

◇ 人事異動

平成21年 2月28日		
退職	試験部試験第三課長	清水 亜紀
平成21年 3月31日		
退職	情報管理部長	海馬 和彦
平成21年 4月16日		
	情報管理部次長	岩崎 衛嗣
平成21年 6月 1日		
退職	事務局長総務部長	宮崎 友次
平成21年 7月 2日		
就任	総務部長	福田 和彦
平成21年 7月 6日		
辞任	理事長	望月 薫雄
退職	総括主任研究員	河井 睦朗
平成21年 7月 7日		
就任	理事長	板倉 英則

平成21年7月8日 印刷
平成21年7月15日 発行

発行 (財)不動産適正取引推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-8-21
(第33森ビル3F)
TEL 03(3435)8111(代)
HP <http://www.retio.or.jp>
発行人 阿部 健
編集責任者 周藤 利一
印刷 株加藤文明社